

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 茨城県古河市
本事業の担当部局名 福祉部こども政策課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	一般コース							
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)							
個別事業名	古河市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での 実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度			
総事業費(A)(円)	8,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	8,100,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	8,100,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 古河市の令和3年と令和4年の人口数、出生数を比較すると、人口数は、 138,384人→138,209人、出生数は、787人→768人とそれぞれ減少傾向にあることから緊急に対策を講じる必要がある。							
	＜本個別事業の位置付け＞ 若い世代が希望通りに結婚することができるよう支援対策を構築し、結婚新生活に係る経済的な不安や負担の軽減、結婚への機運を醸成する取組である。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								

2. 申請見込

①新規世帯見込

17

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

10

世帯

その他

7

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

無

【世帯数積算根拠】

申請見込については、令和3年度から5年度の当事業における支給実績を引用。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

29

世帯

～12月(実績)

14

世帯

1月～3月(見込)

15

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)

10

世帯

× 600,000 円 =

6,000,000 円

(その他)

7

世帯

× 300,000 円 =

2,100,000 円

(継続補助)

0 円

合計

8,100,000 円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

・チラシの印刷・配布(800枚)を婚姻届提出時に交付する。

少子化対策全体の重要 業績評価指標(KPI)及び 定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	補助金交付件数		件	30(R7年)	14(R6年)
	アンケート回収率		%	100(R7年)	100(R6年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.3(R4年)	
	婚姻件数		件	467(R4年)	
	婚姻率			3.4(R4年)	
個別事業の重要業績評 価指標(KPI)及び定量的 成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%		
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50(R7年)	22(R5年)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に 応援されていると感じた世帯の割合」	%	80(R7年)	67(R5年)